

令和3年

壱岐市議会定例会6月会議

行政報告

壱岐市

目 次

1. はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（1）財政基盤確立について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（2）まちづくり協議会の推進について・・・・・・・・	2
（3）再生可能エネルギーの導入促進について・・・・・・・・	3
（4）壱岐市デジタル化推進本部の設置について・・・・・・・・	4
（5）ふるさと納税の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（6）NHK全国放送公開番組「真打ち競演」の中止について・・・・・・・・	6
（7）長崎県への緊急要望について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2. 交流人口の拡大	
（1）観光振興について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3. 産業の振興	
（1）農業の振興について・・・・・・・・・・・・・・・・	9
（2）水産業の振興について・・・・・・・・・・・・・・・・	10
（3）商工業の振興について・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4. 市民	
（1）障害者地域生活支援体制について・・・・・・・・	13
（2）低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業に ついて・・・・・・・・・・・・・・・・	14
（3）新型コロナウイルスワクチン接種について・・・・・・・・	14
（4）市税等の収入状況について・・・・・・・・・・・・・・・・	15
5. 教育	
（1）令和3年度の市内小・中学校の教育活動について・・・・・・・・	16
（2）壱岐法人会地域社会貢献事業について・・・・・・・・	17
（3）成人式について・・・・・・・・・・・・・・・・	17
（4）東京2020オリンピック聖火リレーについて・・・・・・・・	18
6. 防災、消防・救急	
（1）防災対策について・・・・・・・・・・・・・・・・	19
（2）消防・救急について・・・・・・・・・・・・・・・・	19
7. 議案説明	
（1）補正予算について・・・・・・・・・・・・・・・・	20
（2）その他の議案について・・・・・・・・・・・・・・・・	20
8. おわりに ・・・・・・・・・・・・・・・・	21

行政報告

令和3年壱岐市議会定例会6月会議

1. はじめに

本日ここに、令和3年壱岐市議会定例会6月会議にあたり、前会議から本日までの市政の重要事項、及び今回補正予算に計上した主な内容等についてご報告申し上げ、議員皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに、令和3年春の叙勲が発表され、本市から元壱岐市消防団副団長の^{おおかわ まさのぶ}大川 正伸 様が瑞宝単光章を受章され、また、令和3年4月1日付け高齢者叙勲の地方自治功労として、元芦辺町議会議員の^{しげた いちろう}重田 一郎 様が旭日単光章を受章されました。

さらに、第36回危険業務従事者叙勲として、元壱岐市消防長の^{こがわ せいじ}小川 聖治 様が瑞宝双光章を、元3等陸尉の^{たじま かつや}田嶋 勝也 様が瑞宝単光章を、元大阪府警部補の^{にし かわ はじめ}川 甫 様が瑞宝単光章をそれぞれ受章されました。今日まで築かれたご功績に、深甚なる敬意を表しますとともに、この度の栄誉を心からお慶び申し上げます。

(1) 財政基盤確立について

私は、将来にわたり責任ある行財政運営を行っていくため、令和3年度を財政基盤確立推進元年と位置付け、「持続可能な財政基盤の確立」と「次の世代に負担を残さない」健全な財政運営に取り組むことを申し上げました。

去る4月5日には、私を本部長とする「壱岐市財政基盤確立推進本部」を立ち上げ、徹底した内部経費削減に向けた見直し、壱岐市

公共施設個別施設計画に基づく、施設のあり方など、あらゆる業務について見直し等検討を始めたところであります。

また4月30日には、地域の代表者等の市民委員で構成する、「壱岐市補助金等検討委員会」を設置し、各種団体への補助金について、客観的・民主的な見直しを行うため、公益性、効果性、公正性など多面的に分析していただき、提言をいただくことといたしました。

今後も、将来にわたり市民サービスが安定的に提供できる市政運営と、効率的な行財政運営を一層推進し、健全な財政運営に取り組んでまいりますので、市民皆様には何卒ご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

基金の状況については、令和2年度予算の専決補正予算において特別交付税の3月交付分の増などにより、財政調整基金を2億5,000万円積み立てることといたしましたので、一般会計の積立基金の令和2年度末残高見込みは72億7,385万円となっております。

また、最終的な基金全体の取り崩しについては、出納整理期間の歳出決算の状況を見て取り崩すこととなりますが、取崩し予算を計上しておりました財政調整基金、減債基金については、令和2年度においては、取り崩す必要がなくなりました。

引き続き安定的な財政運営が可能な基金の確保に向けて財政基盤確立推進の取組を進めてまいります。

(2) まちづくり協議会の推進について

市民皆様が主体となった協働のまちづくりの実現に向けて推進している、小学校区を単位としたまちづくり協議会について、直近で

鯨伏地区まちづくり協議会が設立される予定でありますので、所要の予算を計上しております。

これにより全18校区中13地域でまちづくり協議会が設立されることとなり、残りの5地域のうち4地域においても、協議会設立に向けた準備が進められているところであります。

今後も、SDGs未来課及び地域担当職員を中心に、まちづくり協議会設立に向けた取組を進めてまいります。

(3) 再生可能エネルギーの導入促進について

本市も構成員として参加している「国・地方脱炭素実現会議」の第2回会議が4月20日に開催され、「地域脱炭素ロードマップ骨子(案)」の内容等について意見交換が行われました。このロードマップ骨子案では、目標とする2050年を待たずに、多くの地域で脱炭素を達成するための対策、施策についての基本方針が示され、国の脱炭素実現に向けた並々ならぬ決意を感じたところであります。

また、長崎県内では、4月23日に西海市において、再エネ海域利用法に基づく法定協議会が開催され、五島市沖に続いて、西海市江島沖での洋上風力発電導入に向けた動きが本格化しております。

本市においても、洋上風力は地域固有の有望な再生可能エネルギー資源であり、令和元年度から令和2年度にかけて県主導で行われた「洋上風力発電に係るゾーニング実証事業」において、本市周辺海域での洋上風力発電の導入可能性について、関係者の皆様と検討を重ねてまいりました。

本年度以降は、県の事業で得られた成果を踏まえ、洋上風力発電の

導入可能性を更に詳細に検討していくため、国の補助事業を活用して、市が主体となって事業実施していく予定であり、今回、所要の予算を計上しております。

本市における脱炭素化社会の実現のためには、洋上風力発電は切り札とも言えるものであり、さらに地域経済の活性化に大きな効果をもたらす可能性を秘めていると考えております。

洋上風力発電の導入にあたっては、これまで申し上げておりますとおり、漁業者をはじめとする海域の先行利用者や市民皆様のご理解を得ることが大前提でありますので、関係者の皆様からのご理解をいただけるよう、あらゆる関係機関等と連携を図りながら取組を進めてまいります。

（４） 壱岐市デジタル化推進本部の設置について

令和３年５月１２日にデジタル改革関連法が成立し、本年９月にはデジタル庁が発足する予定であるなど、国においてはデジタル改革が加速しております。

本市においては、壱岐市議会の先進的な取組により、平成２７年からタブレット端末が導入され、ペーパーレス化をはじめスムーズな議会運営に寄与するなど、デジタル化の効果を実感されているものと考えております。

今後、国の動きに遅れることなく、本市におけるデジタル化に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、私を本部長とする「壱岐市デジタル化推進本部」を４月１日付けで設置いたしました。

既に、ビジネスチャットの活用や庁内会議等におけるWeb会議

の開催等の取組により、デジタル化の効果を実感しているところ
あります。今後、デジタル化による各行政サービスの更なる利便性の
向上、また、行政の効率化、さらには持続可能な財政基盤の確立のた
め、「壱岐市デジタル化推進計画」を策定し、各部署が連携を図り、
横断的な取組を進め、デジタル化を推進してまいります。

（５）ふるさと納税の推進について

ふるさと納税については、制度開始以来、順調に寄附額が伸びて
いたところですが、令和２年度は寄附件数 9, 9 9 1 件、寄附額
3 億 8 6 8 万 6 千円、対前年比で 7, 1 2 7 万円の減収となりました。

減収の主な要因としては、コロナ禍における巣ごもり需要の増加
により自治体間競争が激化し、その中でプロモーション等のスキル
の差等により他自治体に寄附が集まったものと考えております。

こうした自治体間競争に遅れをとらないためにも、本年度は、高い
専門知識を持つ事業者への委託により、ふるさと納税ポータルサイト
の磨き上げを行うとともに、返礼品の商品企画やデザイン等を全面的
に見直すこととしております。

ふるさと納税は、本市にとって貴重な自主財源を確保できる制度
であり、かつ、地域産業の活性化にも繋がる有用な制度でもあります
ので、更なる推進を図ってまいります。

企業版ふるさと納税については、第 3 次壱岐市総合計画に掲げる
事業を対象にすることについて、本年 3 月末に内閣府から認定を
受けました。

これにより、総合計画に掲げる様々な地方創生プロジェクトの取組

に対し、企業から幅広く寄附を受け入れることが可能となり、また、寄附と併せて当該プロジェクトに従事する専門的な知識やノウハウを有する企業の人材を受け入れることができる「企業版ふるさと納税・人材派遣型」という新たな制度の活用も可能となります。

本制度の有効活用を図るため、本市にゆかりのある企業や逆参勤交代等の取組によって新たなご縁ができた企業等へ幅広く周知を図ってまいります。

(6) NHK全国放送公開番組「真打ち競演」の中止について

5月21日に開催予定でありましたNHK全国放送公開番組「真打ち競演」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協議の結果、中止とさせていただきます。

今回は残念ながら開催に至りませんでした。今後も、NHKをはじめ宣伝効果の高いテレビやラジオ番組において本市を取り上げていただけるよう努めてまいります。

(7) 長崎県への緊急要望について

新型コロナウイルス感染拡大の第4波の影響により、本市においては県外との不要不急の往来の自粛や、特に飲食時の感染予防の徹底を呼び掛けてまいりましたが、その一方で、市内飲食店の客足は激減し、加えて飲食店に関連する事業者や交通事業者、観光関連事業者等、多くの業種が非常に厳しい経営状況となっています。

こうした中、国のコロナ対策費・地方創生臨時交付金（事業者支援分）は都道府県へ交付されることになっており、地方自治体が実施する経済対策事業については、新たに直接国からの支援は受けられ

ない状況であります。

このような状況を鑑み、去る6月3日に県内市町に先駆けて、壱岐市独自で長崎県知事及び長崎県議会議長へ緊急要望を実施し、県においては平田副知事はじめ各関係部長、また県議会においては、瀬川議長、松本副議長にご対応いただき、山本県議には、いずれもご同席いただきました。

内容については、県独自の緊急事態宣言を受けた自治体のみならず、県下全域の自治体を対象として、影響を受けた事業者への救済事業を実施していただくこと、加えて先般、県が発表された飲食店の第三者認証制度の早期実施・普及と、認証された飲食店を活用するためのキャンペーンの実施、さらには本感染症の状況を踏まえ、4月23日から一旦停止となっている長崎県民限定旅キャンペーン等について、感染状況を考慮した上での壱岐市・対馬市等の限定的な地域における早期再開を要望したものであります。

長崎県におかれましては、本市の窮状をぜひご理解いただき、救済事業等を早期に実施していただくことを期待しております。

2. 交流人口の拡大

(1) 観光振興について

本市の観光受入基盤を維持存続させることを目的として、本年4月17日まで実施した「島民限定宿泊キャンペーン第2弾」については、2,581人泊の利用実績であり、目標の2,000人泊を超え、宿泊施設及び関連事業者等へ好影響を及ぼしたものと捉え

ております。市民皆様のご支援、ご協力に厚くお礼申し上げます。

一方、国の旅行需要喚起施策であるGOTOトラベルキャンペーンの一時停止が長期化していることを踏まえ、長崎県が観光業支援策として実施し、本年4月15日からスタートした長崎県民の県内旅行代金を割引する「第2弾ふるさとで深呼吸の旅キャンペーン」について、県内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月23日から一旦停止となっております。

本市における観光業は、コロナ禍の影響を受け、大変厳しい状況ではありますが、今後は、収束状況に応じ、県の旅キャンペーン及び新たな取組である対馬市との相互交流観光促進キャンペーンにおける本市での利用促進をはじめ、市内における食事付き日帰りタクシープランの取組など、改めて県内や近県からの誘客強化を図り、観光需要の早期回復を目指してまいります。

本年10月16日（土）に開催を予定していましたが「神々の島 壱岐ウルトラマラソン2021」については、新型コロナウイルス感染症の全国的な変異株による感染拡大状況等、今後においても収束が見通せないこと、また、当日は全国から多くのランナーが集まり感染リスクをゼロにする対策が厳しいことによりご協力いただくボランティア皆様やご家族並びに市民皆様の不安が払拭できないこと、さらには、このような社会情勢の中、協賛をお願いすることも適当ではないと思われること等を考慮し、大会委員会にお諮りし、中止することをご了承いただいたところであります。

教育旅行の誘致については、教育旅行の目的として、これまでの

体験メニュー等に加え、新たにSDGsを学ぶために本市を選んでいただける学校が増えております。また、旅行業者においてメニューの造成も予定されており、これもSDGsの取組の効果の一つと捉えております。

なお、本年受け入れ予定の学校が38校ありましたが、今般の感染拡大の影響により、5月から7月までに来島予定であった16校が中止となり、4校が秋以降に延期となっております。

一方で、本年度、他の地域で予定されていた教育旅行について、行き先を本市へ変更される可能性もありますので、壱岐市観光連盟及び民間事業者等と連携して誘致に努めるとともに、次年度以降の誘致についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

3. 産業の振興

(1) 農業の振興について

水稻においては、令和2年産米で高温耐性品種への作付け転換が進んでおり、高品質米の「つや姫」、「にこまる」、「なつほのか」の割合は全体の約57%に達しております。

施設園芸のアスパラガスにおいては、14年連続反収長崎県下1位の快挙を成し遂げました。

畜産業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度の本市の子牛出荷頭数は、4,036頭と前年度より35頭の増となりましたが、平均価格は70万2千円と前年比9万3千円安となり、畜産販売高全体では41億9千5百万円で、前年より4億

5千5百万円の大幅な減となっております。

6月の子牛市では、今般の感染拡大の影響により福岡県に3度目の緊急事態宣言が出されたこと等から、購買者の来島が心配されましたが、チャーター船や宿泊施設確保の支援を行ったことで、購買者45人が来島され、無事開催されたところでもあります。

価格については、4月市と比較し、平均価格が1頭当たり8万2千円下がって7万5千8百円となりましたが、引き続き一定の高値の取引が続いている状況であります。

また、JA壱岐市肥育部会の4月の1頭当たり枝肉単価が2,638円と前年同月と比較し、784円、42.3%高となり、コロナ禍の影響が大きかった昨年と比べると枝肉価格は大幅に値上がりしているものの、肥育農家においては、依然として予断を許さない経営状況が続いております。

一方、花き農家においても、歓送迎会の自粛や各イベントの中止により年度末の需要期を直撃され、相場が未だに低迷しており、厳しい状況が続いております。

今後、全ての農産物への影響が懸念されますので、関係機関と連携し、国・県の緊急経済対策や支援制度を最大限活用しながら、地域の農業牽引者である認定農業者の育成、新規就農者の確保、集落営農の組織化や集落営農法人の支援に継続して取り組んでまいります。

(2) 水産業の振興について

本市の水産業を取り巻く環境は、魚価の低迷、生産コストの高止まり、漁業者の高齢化並びに後継者不足など依然として厳しい状況

が続いております。

令和2年4月から令和3年3月までの市全体の漁獲量及び漁獲高を前年と比較いたしますと、漁獲量は7%増の2,739トン、漁獲高は1.7%減の22億6千百万円となっております。漁獲量は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷等により漁獲高は減少しており、漁家及び漁協の経営に深刻な影響を与えております。

また、本年4月以降、市内漁協の漁業用燃油単価が高騰し、漁業者の経営を圧迫していることから、新型コロナウイルス感染症対策と併せ、漁業者の経営維持及び本市水産業の維持・存続を目的とした支援策として、本年7月から漁業用燃油1リットル当たり10円を補助することとし、所要の予算を計上しております。

磯焼け対策については、令和元年度から実施している磯根資源回復促進事業に加えて、昨年8月に設立した壱岐市磯焼け対策協議会が実施する各種事業により、令和2年度中に3,914尾のイスズミが捕獲されております。

本年度に入り、ウニの身入りも昨年より良好であった、また、周辺海域では藻場の一部回復が見られる等の声をお聞きするなど、関係機関一丸となった取組の成果が表れてきているものと捉えております。

今後も、藻場の回復なしに水産振興はないとの認識のもと、引き続きイスズミ等駆除に取り組み、植食性動物の食圧を低減させることにより、早期の藻場回復を目指してまいります。

意欲ある担い手育成支援事業の認定漁業者については、現在162名を認定しており、また、県の次代を担う漁業後継者育成事業による漁業新規就業者3名が研修中であり、今後も制度の積極的な活用により漁家経営の改善及び新規就業者の確保に繋げていただくことを期待しております。

(3) 商工業の振興について

新型コロナウイルス感染拡大の第4波の影響により、冷え込んだ市内経済を何とか活性化させようと、壱岐市商工会におかれましては夏季商戦を見据えた独自のプレミアム商品券を本年7月に発行することとあります。詳細については別途お知らせがあるかと思いますが、市民皆様におかれましては、ぜひ本商品券をご活用いただきまして市内経済の活性化にご協力いただければと存じます。

また、市におきましても、先行きが見えない状況の中、切れ目なく経済対策事業を実施することを目的として、第4回壱岐市プレミアム商品券を発行することとしており、今回、所要の予算を計上いたしております。本事業は、先に申しあげました壱岐市商工会のプレミアム商品券事業の終了後、年末年始の繁忙期にご活用いただくことを想定して予算化いたしておりますが、今後いつ何時経済が急激に悪化したとしても、迅速に経済対策を発動できるよう準備するものであります。

今後の情勢を見極めながら詳細をお知らせしてまいります。購入する際に窓口で並ぶ必要がない程度の発行枚数を確保し、市民皆様に広くご活用いただきたいと考えております。

また、本年4月に実施したキャッシュレス消費喚起対策事業につ

いて、1か月間の決済額は対前月比250%の約1億1千7百万円でありました。本キャンペーンにおいてキャッシュレス対応店舗も80店舗増加して全体で379店舗となり、本市のキャッシュレス化推進に大いに貢献できたものと捉えております。

この結果を受け、繰越予算の執行残等を踏まえ、プレミアム商品券発行事業と近い時期に、第2弾となるキャッシュレス消費喚起対策事業を実施する予定としております。

窓口において現金で購入するプレミアム商品券とキャッシュレス事業を併せて実施することにより、幅広い世代の皆様に本市の経済対策事業をご活用いただければと考えております。

4. 市民

(1) 障害者地域生活支援体制について

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする壱岐市障がい福祉計画（第6期）・障がい児福祉計画（第2期）において、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるためには、地域での安心感を担保し、障害者等の生活を地域全体で支える体制の構築が急務であることから、地域生活支援拠点及び面的な体制の整備の推進を図ることとされております。地域全体で障害のある人を支えていくため、複数の事業所や法人等の連携により必要な機能を確保する「面的整備型」の拠点等整備を基本とし、令和3年4月から壱岐地域生活ホーム「ひまわりの家」、壱岐障害者地域活動支援センター「ひまわり」を指定支援事業所と

して取組を始めており、民間施設にも協力をお願いしながら、障害をお持ちの方でも、地域で安心した生活を送れるよう体制整備を進めてまいります。

(2) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業について

本事業は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から、全額を国が負担し「子育て世帯生活支援特別給付金」としてお子様ひとり当たり一律5万円を支給するものであります。

先の4月会議において議決いただきました、ひとり親世帯分について先行して実施しておりますが、今回、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対する給付事業に係る経費について、所要の予算を計上いたしております。

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種について

新型コロナウイルスワクチン接種については、新型コロナウイルス感染症対策の要として、大きく期待が寄せられているところでありますが、本市においては、壱岐医師会のご支援を受け、円滑なワクチン接種体制の構築に努めているところであります。

市が行う住民接種については、4月末から入院・入所中の高齢者接種を開始し、6月4日時点では在宅の75歳以上の皆様へ接種券を発送し、医療機関での個別接種を実施しております。

また、74歳以下の高齢者の皆様についても、ワクチン供給量と医療機関からの予約枠等を調整しながら、年齢を区切って接種券を

発送し、予約受付を行っており、集団接種についても6月12日から、壱岐の島ホールで開始する予定であります。

なお、接種の予約について、市民皆様には大変ご迷惑をおかけしておりますが、コールセンターのオペレーターの増員に加え、Webやはがきなど予約の方法を増やし、混乱を最小限に抑えるよう改善に努めてまいります。

今後は、ワクチンの供給量も増える見込みであり、希望される方が、安心して安全に接種できるよう準備しておりますので、今しばらくお待ちいただきますようお願いいたします。

(4) 市税等の収入状況について

令和2年度の市税の収入状況については、

現年度分は、調定額 22億9,372万円
に対し、収入額 22億6,203万円
で、収納率は98.62%、
前年度を0.24ポイント上回りました。

滞納繰越分は、調定額 2億15万円
に対し、収入額 3,530万円
で、収納率は17.64%、
前年度を5.52ポイント上回りました。

また、国民健康保険税については、

現年度分が、調定額 6億4,328万円
に対し、収入額 6億1,080万円
で、収納率は94.95%、

前年度を0.61ポイント上回りました。

滞納繰越分は、調定額 2億3,556万円
に対し、収入額 4,076万円
で、収納率は17.30%、
前年度を4.01ポイント上回りました。

以上が令和2年度市税等の収入決算額であります。

なお、新型コロナウイルスの影響による徴収猶予の特例については、件数で21件、税額で391万円を猶予しております。

市税等の徴収を取り巻く環境は一段と厳しい状況にありますが、今後も納税意識の高揚に努めるとともに、納税者皆様へのきめ細かい制度説明を行い、市民皆様の納税に対するご理解、ご協力を賜りながら、市税等の収入確保に努めてまいります。

また、滞納繰越分の徴収対策については、納税相談の強化や県と市の連携・協働による滞納整理を徹底し、累積滞納額の縮減に向けて取り組んでまいります。

市行政の基幹財源である税の確保と公平・公正な税務行政の実現に向けて、引き続き取り組んでまいりますので、市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

5. 教育

(1) 令和3年度の市内小・中学校の教育活動について

令和3年度の市内小・中学校においては、新型コロナウイルス感染症対策と熱中症対策等を十分講じることで、子どもたち及び

教職員も無事に教育活動ができております。

学校行事の春の運動会については、昨年同様に実施形態等を工夫して5月23日に小学校8校で実施いたしました。

また、子どもたちの大切な教育活動である修学旅行については、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、小学校5校において、実施時期を秋頃まで延期するなど、対策を十分講じた上で、今年度中に実施の方向で検討しております。

中学校においては、中体連、球技・剣道大会を5月15・16日に会場を分散して実施いたしました。また、陸上・相撲大会については6月19日に実施予定であります。引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策を確実に継続することで、子ども及び教職員の健康管理に努めてまいります。

(2) 壱岐法人会地域社会貢献事業について

公益社団法人壱岐法人会では、日頃から、公益事業として税の啓発事業や地域社会貢献事業に積極的に取り組まれています。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の事業計画の中止や規模縮小などにより大きく事業実績が減少したことから、去る3月17日、将来の壱岐市を担う市内小中学校の児童・生徒のため、教育振興に役立ててもらいたいとの趣旨でご寄附をいただきました。

今回、補正予算に計上するとともに、各学校において有効に活用させていただきます。

(3) 成人式について

延期していた令和3年の成人式を去る3月20日に実施いたしま

した。出席者は199名で、1月10日の参加予定者から60名少ない結果となりましたが、厳粛に執り行うことができたところであります。なお、衣装のキャンセル料の交付申請者は5名となり、市内の業者を利用された方からのキャンセル料の申請はありませんでした。

予定していた日程で開催できず、大変ご迷惑をおかけしたこと並びに市内特産品製造業者等への経済的支援の意味を含め、294名の新成人皆様へ、直筆の手紙を添えて、壱岐市の特産品をお贈りいたしました。将来を担う新成人皆様の今後のご活躍を祈念する次第であります。

（４）東京2020オリンピック聖火リレーについて

東京^{にーぜろ にーぜろ}2020オリンピック聖火リレーを5月7日に市内で実施いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、観覧を希望された方に来場を極力控えていただくようお願いしたこともあり、開会式等において密を避け、無事に実施することができ、また、経費についても予定より更に縮減を図ることができたところであります。

聖火リレーは、原の辻ガイダンスをスタート地点とし、新春マラソン大会をはじめ数多くの大会でご活躍されている^{かわした かずあき}川下 和明さんが壱岐市の代表として聖火ランナーを務められ、8名のリレーにより、ゴール地点である一支国博物館へと繋ぎました。

なお、当日、実際に使用した東京^{にーぜろ にーぜろ}2020オリンピック聖火リレーのトーチとユニフォームを8月31日まで、原の辻ガイダンス内に展示いたしております。

6. 防災、消防・救急

(1) 防災対策について

本市での新型コロナウイルス感染症は、5月1日に市内64例目となる感染者が確認され、以降本日まで、23名の感染者が確認されました。その間、5月16日には入院治療中であった方1名がお亡くなりになりました。ご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様には心からお悔やみ申し上げます。

市民皆様には、引き続き、感染拡大を抑えるための感染防止対策にご協力をお願いいたします。

また、今年は記録的に早い梅雨入りとなり、これから本格的な梅雨時期を迎えます。昨年9月に発生した台風10号を教訓として、避難所の開設・混雑情報等をWeb上で確認できるシステムを導入するとともに、集団避難生活におけるプライバシーの確保並びに新型コロナ禍における感染予防・感染拡大防止のための環境整備を進めてまいります。

「危機管理は行政の最大の責務」を念頭に、関係機関と十分連携を図り、市民皆様の安全・安心を最優先に、災害対策に万全を期してまいりますので、市民皆様におかれましては、日頃の備え、避難場所の把握等、今一度、防災対策の徹底をお願いいたします。

(2) 消防・救急について

令和3年5月末現在の災害発生状況は、火災発生件数7件、救急発生件数659件であり、昨年同期と比較いたしますと、火災は2件の減、救急は14件の減となっております。

今後、気温の上昇とともに熱中症による救急搬送の増加が危惧されますので、屋外での作業の際は、こまめな水分補給を行っていただき、また、室温や湿度が高くなることで室内においても熱中症の恐れがありますので、エアコンや扇風機等を有効に使用し、体調管理に十分ご注意くださいようお願いいたします。

7. 議案説明

次に、議案関係についてご説明いたします。

(1) 補正予算について

本議会に提出した令和3年度補正予算の概要は、

一般会計補正額 2億7,770万円

となります。なお、現計予算と合算した本年度の一般会計予算は、

225億2,920万円

となっております。

(2) その他の議案について

本日提出いたしました案件の概要は、条例の専決処分の報告1件、令和2年度予算の専決処分の報告2件、予算の繰越計算書の報告4件、条例の一部改正に係る案件4件、計画の策定1件、令和3年度予算案件2件であります。

何とぞ十分なご審議をいただき、適正なるご判断を賜りますようお願い申し上げます。

8. おわりに

以上をもちまして、前会議以降の市政の重要事項また政策等について申し述べましたが、様々な行政課題に対し、今後も誠心誠意、全力で取り組んでまいり所存でありますので、議員各位並びに市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月7日

壱岐市長 白川博一